

鎌倉女子大学短期大学部 初等教育学科 通信教育課程  
学生確保の見通し等を記載した書類【目次】

<b>1. 新設組織の概要</b>	<b>2</b>
1-1 新設組織の概要（名称、入学定員（編入学定員）、収容定員所在地）	
1-2 新設組織の特色	
<b>2. 人材需要の社会的な動向等</b>	<b>2</b>
2-1 新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析	
2-2 中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析	
2-3 新設組織の主な学生募集地域	
2-4 既設組織の定員充足の状況	
<b>3. 学生確保の見通し</b>	<b>6</b>
3-1 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果	
3-2 競合校の状況分析（立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況）	
3-3 学生確保に関するアンケート調査	
3-4 人材需要に関するアンケート調査等	
<b>4. 新設組織の定員設定の理由</b>	<b>21</b>

## 鎌倉女子大学短期大学部 初等教育学科 通信教育課程 学生確保の見通し等を記載した書類

### 1. 新設組織の概要

#### 1-1 新設組織の概要（名称、入学定員（編入学定員）、収容定員所在地）

本通信教育課程の概要は、以下のとおりである。

新設組織	入学定員	2年次編入学定員	収容定員	所在地（教育研究を行うキャンパス）
鎌倉女子大学短期大学部 初等教育学科通信教育課程	300	なし	600	神奈川県鎌倉市大船 六丁目1番3号

#### 1-2 新設組織の特色

本通信教育課程は「主として通信の方法により、幼児及び児童が生きる生活世界の基礎的理解と、教育・保育の活動等に資する理論及びその応用・実践についての教育研究を通じて、健全で幸福な社会の発展に寄与できる知見と方法、豊かな人間性と高い倫理性をもった人材を養成すること」を教育目的としている。時間や場所にとらわれない教育方法により、教育学・保育学関連分野に関心をもつ多様な背景を持った人材を、社会から求められるさまざまな付加価値を備えた幼稚園・小学校の教員として養成することが新設組織の特色である。

本通信教育課程は、全国に潜在する多世代にわたる多様な教育人材を掘り起こし、未来の教育現場を質と量の両面で支える、質の高い専門性をもった多彩な教育の専門家の養成を行うことを想定している。既設組織の募集対象とは競合せず、新たにリカレント教育の実施機関としての役割も担う組織と位置付けていることから、既設組織の学生募集停止、収容定員変更及び改組は予定していない。

### 2. 人材需要の社会的な動向等

#### 2-1 新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

##### (1) 「教師不足」問題と質の高い教員の必要性

中央教育審議会答申「『令和の日本型学校教育』を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について～『新たな教師の学びの姿』の実現と、多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成～（令和4年12月）」【資料1】でも述べられているように、現在の日本において臨時的任用教員等が確保できない「教師不足」問

題が発生していること、多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成（多様な専門性を有する教師の養成、優れた人材の確保等）の必要性は重要な課題である。

文部科学省が令和4（2022）年度に実施した「『教師不足』に関する実態調査」【資料2】では、臨時的任用教員等の講師の確保ができず、実際に学校に配置されている教師の数が各都道府県・指定都市等の教育委員会において学校に配置することとしている教師の数（配当数）を満たしておらず欠員が生じている小学校が全国で794校、不足教師数は979人という結果であり、小学校現場における人材不足は顕著である。

こういった背景から、文部科学省の令和6（2024）年度概算要求【資料3】においても新規事業に「教師人材の確保強化」として新規に22億円（「大学・民間企業等と連携した教師人材の確保強化推進事業」（5億円）、「地域教員志望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化」（17億円））が計上されており、「教師不足」問題と質の高い教員の確保が喫緊の課題であることは明らかである。

## （2）小学校教員人材養成の需要

文部科学省が都道府県・指定都市教育委員会等（計68）を対象に毎年度実施している公立学校教員採用選考試験の実施状況調査の最新の状況（令和4（2022）年度に実施された令和5（2023）年度採用選考の実施状況【資料4】からは、小学校区分における以下の動向が分かる。

- ・小学校区分の採用倍率の推移は過去最高の12.5倍であった平成12（2000）年度から右肩下がりであり、直近の令和5（2023）年度選考では2.3倍と過去最低の競争率であった。
- ・令和5（2023）年度採用選考における採用者数は17,034人で、前年度に比較して867人増加した。これは平成12（2000）年度の4倍以上の採用者数であり、昭和58（1983）年度以降最多となっている。
- ・受験者数の内訳としては新規学卒者が増加（582人）となった一方、既卒者は引き続き大きく減少（2,265人）しており、総数としての受験者数は減少（1,683人）している。
- ・採用者の内訳について、採用者に占める割合では既卒者の比率は減少傾向にあるが、既卒者のうち民間企業等勤務経験者は増加している。
- ・退職者数は平成28（2016）年度末をピークに減少していたが、令和3（2021）年度末、令和4（2022）年度末は2年続けて増加し、令和4（2022）年度末の退職者数は令和元（2019）年度末と同水準となった。このような大量退職・大量採用の状況に加え既卒者の受験者数が減少し続けていることから、採用倍率は引き続き低下している。

- ・教員採用試験における受験年齢制限の状況をみると、「制限なし」が 53 県市と令和 3（2021）年度調査の 47 県市から増加しており、年齢制限の緩和が進んでいる。

上記の状況からも、少子化が加速する中、既卒者の教員志望者を掘り起こし質の高い教員人材として養成することは教員採用動向から見ても需要があり、社会的にも大きな意義があるといえる。

教員採用試験における受験年齢制限の緩和が進んでいることから、社会人経験を有する者がキャリアアップとして教員免許を取得し教職を目指すことは、各自治体のニーズとも合致している。

### （3）幼稚園教員人材養成の需要

既設組織である鎌倉女子大学短期大学部初等教育学科と同法人が設置する鎌倉女子大学児童学部では幼稚園教諭・保育士の養成を行っており、例年学生数を大きく上回る件数の求人がある。既設組織における直近 3 年度の幼稚園教諭の求人数は、令和 2（2020）年度 1,166 件、令和 3（2021）年度 1,116 件、令和 4（2022）年度 1,085 件であり、既設組織の状況をふまえても幼稚園教員人材の需要は大いにある【表 1】。

【表 1】直近 3 年度の職種別求人件数（鎌倉女子大学・鎌倉女子大学短期大学部）

	R2(2020)年度	R3(2021)年度	R4(2022)年度
幼稚園教諭	1,166 件	1,116 件	1,085 件
保育士	2,307 件	2,147 件	2,136 件
保育教諭	730 件	714 件	773 件

※鎌倉女子大学キャリアサポートガイドより抜粋

本学が位置する神奈川県「かながわ子どもみらいプラン（令和 2 年度から令和 6 年度）」【資料 5】においても、直近 3 年度の幼稚園教諭人材の必要見込み数は令和 4（2022）年度 7,354 人、令和 5（2023）年度 7,047 人、令和 6（2024）年度 6,788 人であり、少子化傾向の中にあっても相当数の需要が見込まれる。

また、本学周辺地域（神奈川県鎌倉市、横浜市、川崎市）の私立幼稚園・認定こども園の採用担当者を対象に実施した「鎌倉女子大学短期大学部初等教育学科通信教育課程（仮称・設置構想中）に関するアンケート調査」【資料 13】においては「設置がなされたら資格取得希望者に紹介したい」「仕事をしている方にとっても間口が広がり免許が取得しやすい環境にもなるので、教職員を目指す人が増えると期待する」といった社会人のキャリアアップに期待する意見が寄せられており、社会人を対象とした幼稚園教員人材養成の需要も見込まれる。

## 2-2 中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

本通信教育課程は、全国の多世代にわたる多様な教育人材を募集対象としている。「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」の「都道府県別15-64歳人口と指数」（国立社会保障・人口問題研究所）【資料6】によると、令和2（2020）年から令和17（2035）年にかけては東京都を除く46道府県で総人口が減少する見込みであるが、本通信教育課程を置く神奈川県を含む1都3県エリアでは神奈川県・東京都・千葉県とも減少傾向の推移はなだらかであり、長期的にみても入学定員を確保できるものと見込まれる【表2】。

【表2】都道府県別将来推計人口（15-64歳）

都道府県	15～64歳人口（人）			令和2（2020）年の15～64歳人口を100としたときの15～64歳人口の指数		
	令和7年（2025）	令和12年（2030）	令和17年（2035）	令和7年（2025）	令和12年（2030）	令和17年（2035）
神奈川県	5,768,517	5,644,911	5,383,220	99.6	97.5	93.0
東京都	9,438,903	9,487,041	9,354,258	101.7	102.2	100.8
千葉県	3,809,472	3,741,013	3,588,393	99.9	98.1	94.1
埼玉県	4,472,309	4,385,497	4,202,081	99.6	97.7	93.6

※【資料6】国立社会保障・人口問題研究所の公開データより抜粋

また「教員不足」問題を背景に、教員免許を持たない社会人が教員採用試験を受験できる特例制度（特別選考枠）を設ける自治体も増加している。東京都では令和5（2023）年度試験（令和4（2022）年度実施）から導入され、令和6（2024）年度試験（令和5（2023）年度実施）では新たに埼玉県、さいたま市、大阪市、和歌山県、山口県、福岡県が導入した。また東京都では令和5（2023）年度において幼稚園教諭経験者の小学校教諭免許状取得に係る受講費用等の補助制度【資料7】を設けるなど、幼稚園教諭が通信教育等で小学校教諭免許を取得することも推奨されている。

本通信教育課程では、2年間で小学校教諭二種免許が取得可能であるため、採用試験合格後に教員免許の取得をめざす社会人の進学ニーズにも合致する。このことから、全国から多様な年代の入学者が確保できるものと見込まれる。

## 2-3 新設組織の主な学生募集地域

本通信教育課程はオンラインを中心とした学修スタイルであることから、学生募集地域を全国と想定しているため、学生募集地域を設定したデータの提示は行わない。学生募集の対象とする年代についても、2-1の項目で述べた通り、教員採用試験における受験年齢制限の緩和が進んでいることから、全国の多世代の人材を募集対象として想定している。

なお本通信教育課程は既設学科である短期大学部初等教育学科に併置する形で開設するため、参考資料として「(別紙1)新設組織が置かれる都道府県への入学状況」【資料8】を添付する。

#### 2-4 既設組織の定員充足の状況

既設学科である短期大学部初等教育学科の定員充足の状況は、「(別紙2)既設学科等の入学定員・収容定員の充足状況(直近5年間)」【資料9】で示すとおりである。令和5(2023)年5月1日時点での初等教育学科の収容定員充足率は0.7倍未満(0.64)である。これは【資料8】「(別紙1)新設組織が置かれる都道府県への入学状況」で既に示したとおり、同県内、同学問系統分野の短期大学の充足率とほぼ同程度である。

「令和5(2023)年度私立大学・短期大学等入学志願動向」(日本私立学校振興・共済事業団)【資料10】にあるとおり、18歳人口の減少に伴い、現在国内の短期大学の学生募集は厳しい状況にある。志願者数、入学者数等は前年度からいずれも減少しており、入学定員充足率が100%未満の短期大学は254校、短期大学全体に占める未充足校の割合は92.0%となっており、大多数の短期大学が学生募集に苦戦している。

本学短期大学部初等教育学科も同様に定員は未充足であるものの、2年間で小学校教諭二種免許状・幼稚園教諭二種免許状・保育士資格の3つの免許が取得できる神奈川県内唯一の短期大学であり、直近3年の就職率は令和2(2020)年度99.5%、令和3(2021)年度99.5%、令和4(2022)年度100%と非常に高く、教育・保育の分野で活躍する卒業生を多数輩出している。また同法人が設置する大学においては全ての学科で収容定員を充足しており、入学試験においては大学と短期大学の併願制度も設けていることから、収容定員の変更は予定していない。

新設組織においては、全国の社会人を含む多様な年代を募集対象としていることから、既設組織とは全く別の学生層となることを想定しており、定員設定の合理性に問題はないといえる。

### 3. 学生確保の見通し

### 3-1 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

#### (1) 既設組織における取組とその目標

既設組織における学生確保に向けた具体的な取組としては、主に以下の活動を行っている。なお、大学と短期大学とは合同で募集活動を行っている（「(別紙 3) 既設学科等の学生募集のための PR 活動の過去の実績」【資料 11】参照）。

##### ① オープンキャンパス

受験希望者を対象としてキャンパスを開放し、既設組織の特色や養成する人材像の紹介、模擬授業、在学生との懇談、施設案内等を実施している。令和 5 (2023) 年度入試の開催実績は 12 回、受験対象来場者数 2,209 人、受験者数 147 人 (6.7%)、入学者数 98 人 (4.4%) である。

##### ② 大学案内の送付

大学ホームページ及び各種受験情報誌等から資料請求のあった者に対し大学案内を送付している。令和 5 (2023) 年度入試の受験対象資料請求者数 13,460 人、受験者数 136 人 (1.0%)、入学者数 82 人 (0.6%) である。

##### ③ 学外進学相談会

学外で実施された進学相談会等のイベントに参画し、既設組織の特色について紹介している。令和 5 (2023) 年度入試の実施会場都道府県は神奈川、東京、埼玉、栃木、群馬、茨城、静岡、山梨、新潟、長野、福島、沖縄であり、参画回数は 33 回、受験対象来場者数 246 人、受験者数 6 人 (2.4%)、入学者数 4 人 (1.6%) である。

##### ④ 高校内ガイダンス

高校で開催される進学説明会や学校紹介のガイダンスに参加し、既設組織の特色について紹介している。令和 5 (2023) 年度の開催実績は 95 回である。

上記の他、高等学校の進路指導担当教諭を対象とした学内説明会も毎年 1 回実施している。本学における学びや入学試験について解説の施設案内等を実施している。説明会の動画のオンデマンド配信も実施している。

これらの取組を通じて、本学における 3 つのポリシー（ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシー）をはじめとする様々な教育情報や、入学試験、就職実績についての周知を図り、本学に対する理解を深め、志願者増につなげている。

今後も①②③④の取組を継続して行うとともに、ホームページ上での情報発信等の質を高め、入学定員数を確保することを目標とする。

#### (2) 新設組織における取組とその目標

新設組織は通信教育課程であり、既設組織とは教育方法も異なるため、志願者層は既設組織とは合致しない。そのため、既設組織の取組とは異なる PR 活動を行う計画である。主な具体的な取組は、以下のとおりである。

### ①通信教育課程ホームページの新設・更新、オンライン進学説明会

既存の大学・短期大学部のホームページとは別に、本通信教育課程のホームページを作成する。本通信教育課程が養成する人材像、教育内容、学修の流れなどの説明を掲載する他、デジタル版の大学案内、講義のサンプル動画を掲載し、志願者が入学後のイメージを描けるよう、情報発信を行う。受験情報サイトが運営する社会人も対象とした通信制大学・大学院の情報サイトに本通信教育課程の情報を掲載し、通信教育で学びたい社会人に対して PR を行うことに加え、Web ターゲティング広告も活用し、免許資格取得に関心のある層の訪問を促す。

また、オンライン進学説明会の告知を行い、申込もホームページから受け付ける。ウェビナー（Web セミナー）システムを用いて、参加者からの質疑応答にはリアルタイムで対応を行う。オンデマンド配信も行うことで、都合の良い時間に視聴できるような仕組みを整える。本通信教育課程では、働きながら学ぶことができるため、既に小学校、幼稚園、認定こども園等で働く社会人のキャリアアップにも有用である。各自治体の教育委員会、私立幼稚園・認定こども園等に対して、訪問や資料を郵送する形で、教育現場で働く社会人に対して本通信教育課程ホームページへの訪問を促す。

### ②全国の保育系専修学校との提携

保育士養成施設である専修学校では、通信制短期大学と提携し、幼稚園教諭二種免許状が取得できる仕組みを整えているところが多い。本通信教育課程においては小学校教諭二種免許状が 2 年間で取得可能であるため、小学校教員不足が課題である地域の専修学校と提携することで、専修学校の学生が本通信教育課程と両方に在学する併修制度（ダブルスクール制度）により、卒業と同時に教員免許の取得が可能となる。この取組により、教員不足の地域における教員養成に寄与できる。

本通信教育課程の開設計画の公表以降、既に全国各地域の専修学校から提携に関する問い合わせを受けており、設置認可及び教職課程認定を受けた後、正式に提携を行う計画である。専修学校に対する資料郵送等の PR 活動は今後も継続して行う。

既に開設年度から、宮城県、東京都、沖縄県にある保育士養成施設の専修学校 3 校との提携を予定している。3 校の提携予定の学科の入学定員の合計は 105 人であり、実際の入学者数は、令和 4（2022）年度 94 人、令和 5（2023）年度 89 人、令和 6（2024）年度 83 人と推移している。なお 3 校とも、入学者は全員短期大学との併修制度を利用し幼稚園教諭免許を取得するカリキュラムとなっており、令和 7（2025）年度にはさらに受入人数が 25 人追加される計画があるため、専修学校との提携による入学者を約 100 人と見込んでいる。

これらの取組を通し、本通信教育課程入学定員 300 人を充足する入学者を確保することを目標とする。

### (3) 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数

新設組織は既設組織と異なる募集広報戦略を取るため、現在提携予定である専修学校からの入学見込み者数、3-4の項目で後述する学生確保に関するアンケート調査結果等をふまえ、上記の取り組み別の概算の入学見込み数を算出した。

- ① 通信教育課程ホームページの新設・更新、オンライン進学説明会を通じた入学見込み者：200人
- ② 全国の保育系専修学校との提携を通じた入学見込み者：100人

## 3-2 競合校の状況分析（立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況）

### (1) 競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性

#### ■ 競合校の選定理由

本通信教育課程は、通信教育で小学校教諭・幼稚園教諭二種免許状が取得できることが特長である。令和5（2023）年度時点で小学校教諭免許が取得可能な通信制短期大学はないため、小学校教諭免許が取得できる通信制大学と、幼稚園教諭免許が取得できる通信制短期大学を競合校に選定した。また、一部スクーリングで通学が必要な授業科目があることから地域性と、専修学校との提携実績についても考慮した。競合校の概要は、以下のとおりである【表3】。

【表3】 小学校・幼稚園教諭免許が取得可能な通信制大学・短期大学

競合する通信制大学・短期大学	所在地	免許資格	収容定員 (人)	初年度納付金合計 (含入学金)(円)
星槎大学 共生科学部 ※通信制のみ	神奈川	小・幼	3,980	270,000
東京未来大学 こども心理学部（通信教育課程）	東京	小・幼	900	186,000
小田原短期大学 保育学科（通信教育課程）	神奈川	幼	4,400	295,000
近畿大学九州短期大学 保育科（通信教育部）	福岡	幼	1,200	140,000

※大学ポータル（私学版）公表データを元に作成

#### ■ 競合校との比較分析

本通信教育課程の優位性は、2年間で小学校教諭免許が取得できること、オンラインを中心とした学修スタイルで、通学が必要なスクーリング科目が非常に少ない点である。

テキスト学修が中心で課題提出は郵送、単位認定試験は試験会場で実施する形式の通信教育もある中、本通信教育課程では、オンデマンド動画の視聴、確認テストの提出、単位認定試験の受験まで LMS (Web) 上で実施ができるため、仕事や家庭と両立しながら、自分のペースで学修を進めることが可能である。オンライン上での学生同士でのディスカッションの機会等も効果的に設けており、学修効果も高いことが特長である。

## (2) 競合校の入学志願動向等

競合する通信制大学・通信制短期大学の過去3年間の在籍者数、定員充足率は以下のとおりである【表4】。

【表4】競合校の過去3年間の在籍者数、定員充足率

競合する通信制大学・短期大学	所在地	収容定員 (人)	R3(2021) 在籍者(人) (充足率)	R4(2022) 在籍者(人) (充足率)	R5(2023) 在籍者(人) (充足率)
星槎大学 共生科学部	神奈川	3,980	4,324 (108.64%)	4,535 (113.94%)	4,559 (114.54%)
東京未来大学 こども心理学部(通信教育課程)	東京	900	1,002 (111.33%)	1,086 (120.66%)	1,224 (136.00%)
小田原短期大学 保育学科(通信教育課程)	神奈川	4,400	4,748 (107.90%)	4,775 (108.52%)	4,728 (107.45%)
近畿大学九州短期大学 保育科(通信教育部)	福岡	1,200	1,841 (153.41%)	1,821 (151.75%)	1,758 (146.50%)

※大学ポートレート(私学版)公表データを元に作成

※充足率は、小数点第3位を切捨て

通信制大学・短期大学においては、さまざまな背景の学ぶ意欲のある学生を受け入れようという背景から、収容定員を大きく設定しているところが多いが、いずれの通信制大学・短期大学にも多数の学生が在籍している。特に本通信教育課程が位置する神奈川県内の2校には、定員を十分に超える在籍者がいる。

近隣地域の通信教育課程の学生在籍状況からも、十分な進学ニーズが存在すること、教育内容における優位性をふまえ、本通信教育課程の定員は充足することが見込まれる。

### (3) 学生納付金等の金額設定の理由

本通信教育課程の学生納付金は下記に示すとおりである。

学生納付金については、本通信教育課程での教育研究活動を実施する上で必要となる環境の整備・維持に必要な経費、既設組織を含む学校法人全体の財務状況をふまえるとともに、近隣の他の教員養成通信制大学・短期大学の学生納付金の設定状況を勘案し設定した【表 5】。

【表 5】鎌倉女子大学短期大学部初等教育学科通信教育課程の学生納付金

学生納付金（正科生）科目	初年度	2 年次
入学金(円)	30,000	—
授業料（年間）(円)	230,000	230,000
教育環境充実費（年間）(円)	35,000	35,000
計	295,000	265,000

### 3-3 学生確保に関するアンケート調査

#### ■ 調査概要とサンプルの適切性

本通信教育課程の学生確保の見通しを立てるため、アンケート調査を実施し分析を行った。全国の多世代をターゲットとした進学ニーズを把握するため、18 歳から 69 歳の日本人を対象とする全国 Web 調査（以下、調査 1）に加え、本通信教育課程の特設ホームページ訪問者に対する調査（以下、調査 2）、本学の在对学生に対する調査（以下、調査 3）、そして、卒業後 3 年以内の本学の卒業生に対する調査（以下、調査 4）を実施した。調査 1 から調査 4 の対象者、調査手法、調査時期、回収件数は【表 6】にまとめたとおりである。

【表 6】学生確保に関するアンケート調査の概要

	調査 1	調査 2	調査 3	調査 4
調査名	全国 Web 調査	本学ホームページ調査	本学在學生調査	本学卒業生調査
対象者	全国の 18 歳から 69 歳の男女	本通信教育課程特設サイト訪問者	本学在學生	本学卒業生（卒後 3 年以内）
調査手法	Web 調査（株式会社日経リサーチに実査を委託）	本通信教育課程特設サイトに設置したフォームを利用した Web 調査	学内ポータルサイトを通じた Web 調査	卒業生へのメール配信による Web 調査

調査時期	R5(2023)年 11月 ～12月	R5(2023)年 7月～ R6(2024)年 6月	R5(2023)年 10月	R5(2023)年 10月 ～12月
回収件数	4,240	106	228	142

全国 Web 調査（調査 1）は、株式会社日経リサーチに実査を委託し、直近の国勢調査結果による人口構成比割合に基づき配信を行った。その上で、調査 1 では、リスキングに関心がある回答者を抽出するため、はじめに「あなたは、リスキング（仕事に必要な新しい知識やスキルを学ぶこと）に関心がありますか」という質問を設定し、これに「関心はない」と回答した者は除外した。最終的に、全国 Web 調査においては、4,240 件のサンプルを回収した。全国 Web 調査の回答者 4,240 件の属性（性別、年代、居住地）は、女性 2,137 人（50.4%）、男性 2,103 人（49.6%）、年代は 18 歳から 29 歳が 550 人（13.0%）、30 代が 680 人（16.0%）、40 代が 915 人（21.6%）、50 代が 989 人（23.3%）、60 代が 1,106 人（26.1%）となっている。また、居住都道府県も幅広く十分なサンプルが確保でき、本通信教育課程のニーズを把握する上で適切なサンプルが取れている。

本学ホームページ調査（調査 2）では、本通信教育課程特設サイトにアンケートフォームを設置し、本通信教育課程での学びに関心がある者 106 件の回答を得た。また、本学在学学生調査（調査 3）、本学卒業生調査（調査 4）は、卒業後に資格を再取得する意向を持つ学生のニーズを把握するために実施をし、在学学生調査で 228 件、卒業生調査で 142 件の回答を得た。いずれの調査も実施時期は、直近の状況を把握するため令和 5（2023）年度の夏から冬にかけて実施をした。

質問項目は、入学希望の学校種、入学を検討している学校の設置者、興味のある学問分野、本通信教育課程への受験希望や入学希望状況といった質問項目に加え、資格取得への意向や基本属性等を把握するための質問項目を設定した。使用した質問項目の一覧は、【資料 12】の通りである。

#### ■入学希望に関する単純集計の結果

まず、「鎌倉女子大学短期大学部初等教育学科 e-learning course を受験して合格した場合、入学を希望しますか」という設問に「入学する」と回答した者に関する単純集計結果を示す。全国 Web 調査（調査 1）では、回答者全体の 8.0%にあたる 340 人が入学すると回答した。また、本学ホームページ調査（調査 2）では、本通信教育課程への進学を検討している者や関心を持った者が主な回答者となっているため、回答者の 86.8%にあたる 92 人が入学すると回答した。また、本学在学学生調査（調査 3）、本学卒業生調査（調査 4）においては、それぞれ回答者の 22.8%（52 人）、23.2%（33 人）が入学すると回答し、単純集計から見ると、4 調査を合計すると 475 人から入学するという回答が得られた【表 7】。

【表 7】 「入学する」 単純集計の結果

	回答者数	各調査の回答者全体に 占める割合
調査 1：全国 Web 調査 (n=4,240)	340	8.0%
調査 2：本学 HP 調査 (n=106)	92	86.8%
調査 3：本学在学学生調査 (n=228)	52	22.8%
調査 4：本学卒業生調査 (n=142)	33	23.2%
4 調査合計 (n=4,716)	517	11.0%

### ■クロス集計の結果

この結果を踏まえ、より慎重に本通信教育課程へのニーズを把握するにあたり、a. 入学希望の学校種を短期大学と回答し、b. 入学を検討している学校の設置者を私立と回答し、c. 興味のある学問分野として、初等教育、幼稚園教育、体育、美術、音楽、秘書のいずれかを選択、又は、本通信教育課程は小学校教諭免許状第 2 種・幼稚園教諭免許状第 2 種の資格取得目的の層を想定しているため、これらの資格取得に魅力があると回答した者、の上記条件に適合する者を抽出した上で、受験希望と入学希望に関する設問のクロス集計を実施した。全国 Web 調査（調査 1）において、上記の条件に適合し、かつ、第 1 志望で受験をし、入学すると回答した者は 265 人いることが判明した【表 8】。

【表 8】 クロス集計の結果（全国 Web 調査）

	入学する	志望順位が上位 の他の志望校が 不合格の場合に 入学する	入学しない	合計
第 1 志望として受験する	265	0	1	266
第 2 志望として受験する	57	196	0	253
第 3 志望として受験する	12	102	1	115
合計	334	298	2	634

調査 2、調査 3、調査 4 においても、同様に、上記条件に適合する回答者を抽出した上で、受験希望と入学希望のクロス集計を実施した。その結果をまとめたものが【表 9】である。ここから明らかのように、上記条件を満たした上で、第 1 志望として受験し、かつ、入学すると回答した者は調査 1 で 265 人、調査 2 で 45 人、調査 3 で 14 人、調査 4 で 8 人おり、最終的な入学見込み者は 332 人と推計でき、本調査から見ても定員を上回る入学者の確保が見込まれる。

【表 9】 クロス集計の結果（4 調査のまとめ）

	調査 1 : 全国 Web 調査 (n=4,240)	調査 2 : 本学ホー ムページ 調査 (n=106)	調査 3 : 本学在学 生調査 (n=228)	調査 4 : 本学卒業 生調査 (n=142)	4 調査合 計 (n=4,716)
第 1 志望として受験×入学する	265	45	14	8	332
第 2 志望として受験×入学する	57	1	1	0	59
第 3 志望として受験×入学する	12	0	0	0	12
合計	334	46	15	8	403

#### ■ 調査 1 から調査 4 における開設年度の入学見込み者数

以上、4つのアンケート調査におけるクロス集計の結果を示した。調査1～4の開設年度の入学見込み者数を把握するため、「a. 入学希望の学校種、b. 入学を検討している学校の設置者、c. 興味のある学問分野に関する条件を満たし、本通信教育課程を第1志望として受験をし、且つ、入学を希望している者」の中で、開設年度の入学を希望する者の割合（以下、第1志望入学者の開設年度入学率）を算定し、その乗数を掛け合わせた値を調査1から4の最終的な入学見込み者数として報告する。

第1志望入学者の開設年度入学率を算出するにあたり、希望入学年度を把握するための質問項目を設けた追加的な調査（令和6（2024）年6月実施）を実施した（調査票は別添【資料12】）。追加調査は、株式会社アイブリッジのFreeasyを利用したWeb調査で行った。性別・年齢を国勢調査の分布と同じ割合として、全国の18歳から69歳の男女を調査候補者とした上で、事前にスクリーニング調査を実施し、興味のある学問分野として初等教育、幼稚園教育、体育、美術、音楽、秘書のいずれかを選択、又は、本通信教育課程で取得可能となる予定の免許状や資格の取得に関心があると回答した者5,223人の回答を得た。

この追加調査のデータから、a. 入学希望の学校種、b. 入学を検討している学校の設置者、c. 興味のある学問分野に関する条件を満たし、本通信教育課程を第1志望として受験をし、且つ、入学を希望している者（n=110人）のうち、開設年度の入学希望者を集計した結果、110人のうち99人が開設年度に入学すると回答していた【表9-1】。よって、第1志望入学者の開設年度入学率の点推定値は90.0%（99/110）であり、この比率の95%信頼区間は[下限値84.4%，上限値95.6%]と算定できる。

この数値をもとに、先の調査1から調査4において、同条件で抽出された入学見込み者（332人）のうち、開設年度の入学見込み者数を算定すると、332人の90.0%[下限値84.4%，上限値95.6%]にあたる298人[下限値280人，上限値317人]が全ての条件を満たす開設年度の入学見込み者数として算定できる。これに、次の項で説明する追加調査において得られた、全ての条件を満たす新規の開設年度の

入学希望者99人を加えると、最終的に定員を上回る397人[下限値379人，上限値416人]が学生確保のためのアンケート調査から確保できている。

【表9-1】学校種、設置者、興味のある学問分野の条件を満たし、第1志望として受験を希望し、入学をすると回答した者の希望入学時期の分布（追加調査）

	R7(2025)年度 (開設年度)	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	R11(2029)年度	R12(2030)年度以降
100% (n=110)	90.0%	1.8%	0.9%	3.6%	1.8%	1.8%

### ■追加調査（令和6（2024）年6月実施）の入学見込み者数

前項で示した追加調査のクロス集計結果の詳細について以下に示す。追加調査は、株式会社アイブリッジの Freeasy を利用し、性別・年齢を国勢調査の分布に合わせ、全国の18歳から69歳の男女を調査候補者とした。事前のスクリーニング調査において、興味のある学問分野として初等教育、幼稚園教育、体育、美術、音楽、秘書のいずれかを選択、又は、本通信教育課程で取得可能となる予定の免許状や資格の取得に関心があると回答した者のみを対象とした。また、調査1から調査4の回答者と重複しないようにするため、重複回答を確認する設問を設け、以前に本通信教育課程に関するアンケートに回答したことがある者を除外した。これらの条件を満たす7,477人を本調査の対象として調査票を配信し、最終的に5,223人の回答を得た。追加調査の回答者の属性（性別、年代）は、女性2,594人（50%）、男性2,629人（50%）、年代は10代が150人（3%）、20代が959人（18%）、30代が954人（18%）、40代が1,218人（23%）、50代が1,073人（21%）、60代が869人（17%）となっている。また、居住都道府県も幅広く十分なサンプルが確保でき、本通信教育課程のニーズを把握する上で適切なサンプルが取れている。

追加調査において、「鎌倉女子大学短期大学部初等教育学科 e-learning course を受験して合格した場合、入学を希望しますか」という設問に「入学する」と回答した者を単純集計すると、回答者全体の7.1%にあたる373人が入学すると回答した。この結果を踏まえ、より慎重に本通信教育課程へのニーズを把握するにあたり、a. 入学希望の学校種、b. 入学を検討している学校の設置者、c. 興味のある学問分野について、全ての条件を満たす適合者を抽出した上で、受験希望と入学希望に関する設問のクロス集計を実施した。さらに、開設年度の入学を見込んでいるかどうか聞いた設問に「はい」と回答したものを抽出すると、本追加調査において、上記条件を満たし、第1志望で受験をし、開設年度に入学すると回答した者を新規に99人確保することができた【表9-2】。

よって、前項の調査1から調査4の開設年度の入学見込み者数298人[下限値280人, 上限値317人]と、追加調査で新規に集めた開設年度の入学見込み者数99人を合計すると、397人[下限値379人, 上限値が416人]が開設年度の入学見込み者数として確保できている。

【表 9-2】クロス集計の結果：開設年度の入学希望者のみ抽出（追加調査分）

	入学する	志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	入学しない	合計
第1志望として受験する	99	0	0	99
第2志望として受験する	10	38	0	48
第3志望として受験する	3	21	0	24
合計	112	59	0	171

#### ■属性別の本通信教育課程へのニーズ

以上の分析に加え、全国の多世代にわたる多様な人材からの進学ニーズがあるかを確認するため、全国 Web 調査のデータを用いて追加的な分析を行った。具体的には、各属性別（性別、年代、最終学歴別、居住都道府県）の入学希望者の割合を算出した。

まず、全国 Web 調査の回答者全体に占める「入学する」と回答した者（男女別）の割合を算出すると、女性で 8.0%、男性で 8.0%となり、男女で入学希望の割合は異なることが判明した【表 10】。

【表 10】性別と入学希望の関係（全国 Web 調査）

	受験する			受験しない	合計
	入学する	志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	入学しない		
女性 (n=2,137)	8.0%	7.2%	2.0%	82.8%	100.0%
男性 (n=2,103)	8.0%	7.7%	1.1%	83.1%	100.0%

次に、年代別に「入学する」と回答した者の割合を見ると、18歳から29歳までのグループで13.3%と高い傾向が見られるが、30代、40代もそれぞれ9.1%、9.8%となり、10代から40代までの幅広い世代のニーズが見込まれた【表 11】。

【表 11】年代と入学希望の関係（全国 Web 調査）

	受験する			受験しない	合計
	入学する	志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	入学しない		
18～29歳 (n=550)	13.3%	9.5%	2.0%	75.3%	100.0%
30代 (n=680)	9.1%	10.6%	2.8%	77.5%	100.0%
40代 (n=915)	9.8%	6.1%	1.9%	82.2%	100.0%
50代 (n=989)	6.2%	7.6%	0.6%	85.6%	100.0%
60代 (n=1,106)	4.9%	5.4%	1.3%	88.4%	100.0%

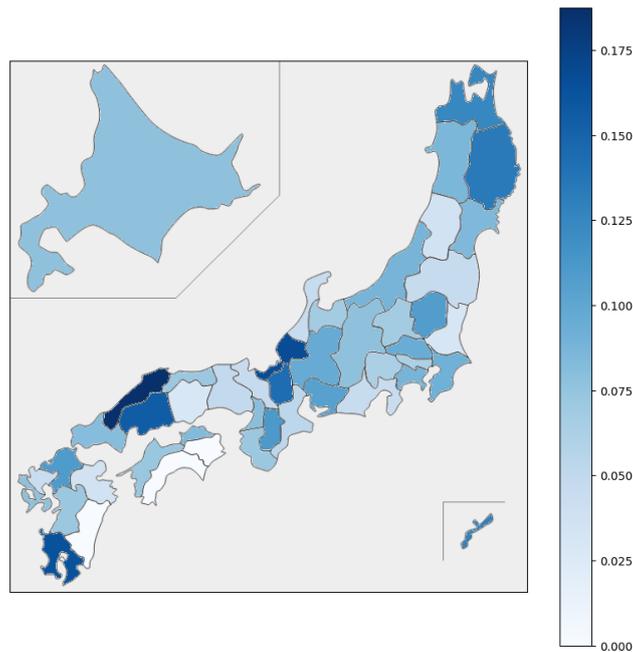
また、最終学歴別に「入学する」と回答した者の割合を示すと、中学卒や高等学校卒の者で入学すると回答した者の割合が、それぞれ、12.5%、8.7%と高い傾向が見られるが、大卒者も8.2%が入学すると回答していた。よって、大卒者であっても、資格を取得することを目的として、短期大学の本通信教育課程に入学するニーズがあることが推察される【表12】。

【表12】最終学歴と入学希望の関係（全国Web調査）

	受験する			受験しない	合計
	入学する	志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	入学しない		
中学校 (n=72)	12.5%	4.2%	2.8%	80.6%	100.0%
高等学校 (n=1,127)	8.7%	4.8%	1.9%	84.7%	100.0%
専門学校・高等専門学校 (n=626)	7.5%	6.6%	1.0%	85.0%	100.0%
短期大学 (n=429)	6.5%	9.1%	1.9%	82.5%	100.0%
大学 (n=1,800)	8.2%	8.3%	1.7%	81.8%	100.0%
大学院 (n=170)	6.5%	15.3%	0.0%	78.2%	100.0%
その他 (n=16)	0.0%	12.5%	0.0%	87.5%	100.0%

最後に居住都道府県別に「入学する」と回答した者の割合を示すと、本学の位置する神奈川県（8.8%）以外でも、それと同等かそれ以上の「入学する」の回答割合が得られた都道府県が広範囲に見られた【図1】。よって、近隣県のみならず幅広い地域からの潜在的なニーズがあることが確認できた。

【図1】居住都道府県別の「入学する」の回答割合（全国Web調査）



注：濃淡が「入学する」の各都道府県の回答割合を示す。なお、山形県、福井県、和歌山県、鳥取県、島根県、徳島県、香川県、高知県、佐賀県、大分県はサンプル数が30未満であり解釈に留意する必要がある。

こうした分析結果を元にユーザーターゲティングなどの手法で広報を展開することで、効果的な募集を行う準備を進めている。以上より、上記のアンケート調査結果からみても、本通信教育課程の学生確保に関するニーズはあり、これに加え、専修学校との提携による入学者等も見込まれることから、入学定員を満たす学生は十分に確保できるものと考えられる。

### 3-4 人材需要に関するアンケート調査等

#### ■ 小学校教員人材の需要の見通し

小学校教員人材に社会的な需要が十分にあることは「2. 人材需要の社会的な動向等」の項で述べた全国の小学校現場における人材不足の現状からも明らかであるが、本通信教育課程で養成する小学校教員人材の需要を把握するため、教員採用試験（公立学校教員採用選考試験）を実施している教育委員会の採用担当者を対象とした調査の実施を計画した。

小学校教員の採用は各自治体が行う教員採用試験の結果において決まるため、特定の養成校に限定した採用人数等の人事計画を得ることは困難であることから、本通信教育課程で養成する小学校教員人材の需要を把握するにあたっては、本学の既設組織（大学を含む通学課程）の卒業生の採用実績のある自治体の教育

委員会（5件）の採用担当者に対し、本通信教育課程の養成する人材の社会的需要についての聞き取り調査を実施した。

聞き取り調査は、事前に次の3つの共通の調査項目、①本通信教育課程の卒業生に対する採用意欲、②本通信教育課程の社会人経験を持つ卒業生（既卒者）に対する採用意欲、③本通信教育課程に期待することを設定し、令和6（2024）年6月に行った【資料13】。なお、①、②の項目についてはその採用意欲の度合いを把握できるよう選択肢として「1. 十分にある、2. ある、3. あまりない、4. ない」を設定し、回答内容を調査者が調査票に記入する形式（他記式）で行った。また、本学の通信教育課程の特長を理解してもらうために、本通信教育課程リーフレットの情報を提示した。

聞き取り調査の結果、①本通信教育課程の卒業生に対する採用意欲については、5件中5件が「十分にある」と回答し、また、②本通信教育課程の社会人経験を持つ卒業生（既卒者）に対する採用意欲についても5件中5件から「十分にある」という回答が得られた。また、聞き取り調査から採用担当者は次のような認識を持っていることが浮かび上がった。

第1に、本通信教育課程で学び、短期大学を卒業し、小学校教諭二種免許状を取得した者に対しても高い採用意欲があるという点である。卒業した校種（大学・短大）、免許の種別（一種・二種）に関わらず、教員免許状保有者の採用は積極的に望んでいることが確認された。「貴学が養成する人材の採用意欲は十分にある。今はどの自治体も小学校の教員不足が課題であり、当自治体でも同様である。採用段階においては卒業した校種（大学・短大など）や免許の種別（一種・二種）に違いはない」といった、教員不足を背景とした高い採用意欲を示す意見が得られた。

第2に、社会人経験を持つ多様な人材の採用を推進しており、本通信教育課程で学んだ既卒者への採用ニーズが強いケースが見られるという点である。「学校現場では保護者対応や様々なスタッフ・機関との連携が必要であるため、社会人として様々な経験を有し、教員になる熱意のある人材を歓迎する」「多様な人材を求めているため、社会人経験者の受験資格要件緩和の実施や、教員を志望する社会人経験者を対象に、教員免許の未取得者が受験できる特別選考を設けている。合格後に働きながら教員免許を取得できる学びの場としても、通信教育の養成課程には期待する」といった意見が寄せられた。

第3に、短期の通信教育課程で現職教員が働きながら学び、複数免許を取得することへの期待である。「現在小学校教員の不足により、中学校・高等学校の教員が小学校で教科担任を務めているケースがある。他校種の免許を持つ現職の教員が、働きながら通信教育課程で学び、小学校の教員免許を取得できる養成課程としても期待する」「複数免許の取得を推奨しているため、例えば中学校の教員が貴学で小学校教諭免許を取得可能である点には非常にメリットを感じる。通信

では男性も受け入れ、男女共学という点にも期待している」といった声が寄せられた。

上記の他にも「オンラインを活用した学びを通して、ICTスキルを有する教員人材が育つことにも期待する」「在学生在居住地近隣の学校でアシスタントティーチャーをするなど、在学中から現場に入って学ぶことも歓迎する」「過去に教員として勤務していたが退職した方や、教員免許は保有しているが現在教職に就いていない方等が、教職にチャレンジする際の学び直しの間としても有用と思われる」など、本通信教育課程に対する期待の声が寄せられた。なお、今回の調査対象である5自治体の令和6（2024）年度実施の教員採用試験（公立学校教員採用候補者選考試験）における小学校校種の採用予定人数の合計は2,800人を超えていることを付言しておきたい。

以上のように、今回の追加の聞き取り調査から、教育現場のレベルにおいてもe-learningという手法を用いて、短期大学で小学校教諭二種免許状を取得することが可能な本通信教育課程に対する期待は高く、その養成する人材像に対しても社会的な需要があることが改めて確認された。

#### ■ 幼稚園教員人材の需要の見通し

本通信教育課程で養成する幼稚園教員人材の需要を把握するため、本学周辺地域（神奈川県鎌倉市、横浜市、川崎市）の私立幼稚園・認定こども園の採用担当者を対象とした「鎌倉女子大学短期大学部初等教育学科通信教育課程（仮称・設置構想中）に関するアンケート調査」を令和5（2023）年11月～令和6（2024）年1月に実施した【資料13】。

過去3か年の平均的な職員の採用数、今後の採用予定数、どのような人材を採用したいか（学歴、専門分野）、本通信教育課程の卒業生の採用意欲について調査を行い、77件（回収率19.1%）の回答が得られた。

採用意欲を問う質問「貴園では、鎌倉女子大学短期大学部初等教育学科通信教育課程（通信教育課程）を卒業した学生を採用したいと思いますか。」への回答は、「採用したいと思う」32件（41.6%）と「採用を検討したい」42件（54.5%）を合わせると74件（96.1%）となり、本通信教育課程が養成する人材へのニーズの高さが示された。

採用対象を問う質問「貴園では、どの学校を卒業・修了した人物を採用したいとお考えですか。」では「短期大学」に70件（90.9%）の回答があり、短期大学卒人材に対する高い採用意欲も示された。

本通信教育課程の特長に魅力を感じるかを問う質問では、全ての項目で高い評価が得られた。「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」を合わせた回答の数値が特に高かったものは、「子どもの教育や成長の支援について体系的に学ぶことができる」が75件（97.4%）、「通学課程に比べて3分の1以下の学費で学べる」が74件（96.1%）、「最短2年間で小学校・幼稚園教諭二種免許状を

取得できる」と「一部の対面スクーリングを鎌倉女子大学の充実した施設・設備で受講できる」が 72 件 (93.5%) であった。既設組織の人材養成実績をふまえ、本通信教育課程で展開する教育内容についても高い期待が寄せられていることが分かった。

また、自由記述では「昨今の保育や教育業界に対する見方が厳しい中で、特に仕事をしている方も e-learning 等で効率よく、また価格を抑えながら資格取得をめざせる環境が整備されることは大変素晴らしい」、「仕事をしている方にとっても間口が広がり免許が取得しやすい環境にもなるので、教職員を目指す人が増えると期待する」、「幼小の連携が重視されている今、両方の免許を取得する学生はどの教育現場でも幅広い視点で考えることができる」といった、本通信教育課程の教育方法やカリキュラムを評価する意見も多く寄せられたほか、「設置がなされたら資格取得希望者に紹介したい」という意見もあり、近隣の幼稚園・認定こども園で既に勤務している人材がキャリアアップのために本通信教育課程で学ぶ需要があることも把握できた。

また本学が位置する神奈川県「かながわ子どもみらいプラン（令和 2 年度から令和 6 年度）」【資料 5】においても、幼稚園教諭人材の必要見込み数は令和 4（2022）年度 7,354 人、令和 5（2023）年度 7,047 人、令和 6（2024）年度 6,788 人であり、少子化傾向の中にあっても相当数の幼稚園教員人材の需要が見込まれている。

#### 4. 新設組織の定員設定の理由

本通信教育課程は、既設学科である短期大学部初等教育学科に併置する形で開設する。定員設定の理由としては、全国における教員養成及びリカレント教育需要が見込まれること、3-1(2)の項で述べたとおり開設初年度から専修学校との提携制度を整えており本通信教育課程が中長期的に安定的に定員を充足できる見込みがあること、教員組織及び実習指導の体制、施設・設備等の面において良好な水準を維持できること等を考慮し、入学定員を300人と設定した。